



1 2015年の国勢調査の結果を基に社人研が予測したもの
2 2020年国勢調査速報値
3 12月議会岡原市長答弁による
4 2020年国勢調査速報値
5 伊藤文明元衆議院議長 2021年12月11日 産経新聞

◆議会活動

2021年12月議会で質問しました。

【質問】

1. 「給付は打撃を受けた人へ」という意見に対し(コロナ対策を事例として)

- ①バラマキではなく、お困りの方を支援すべきでは
- ②どこに支援が必要なのか
- ③現在行われている給付事業はそこへ行き渡っているか
- ④データに基づく政策決定を

18才以下の子どもに対する10万円の給付が決まりました。

その目的は何でしょうか。その狙いは何なのでしょう。

新型コロナウイルスの感染拡大が子どもたちに影響がなかったとも言いませんし、子育て世帯に影響がないとも言いませんが、前回の一般質問でも述べたように、**コロナ自粛等で収入の減少した世帯・個人は、地域差もありますが2割を越えた辺りから4割ほどにとどまっています。**

そういう実態からして、国で検討されている約2兆円⁶の将来世代からの借金で行う給付金は、企業の場合と同様に、**大幅に所得が減った人に対して所得制限をして給付するのが正しい政治だ**と思います。

また、児童手当の仕組みを使うため、主たる生計維持者の収入を基準にしています。具体的には、年収960万円未満の方の子どもさんには10万円が支給されます。夫婦合わせて1,919万円の収入の世帯に支給される給付金がどちらか一方に960万円の収入があれば支給されないというアンバランスがあるのです。所得制限があるとは言え、範囲が広すぎるのではないかと思います。

また、「児童手当の枠組みを使うことで迅速に支給出来る」としてこの所得制限を正当化しようとしているようですが、**コロナ感染拡大からもうすぐ2年となる今になって、迅速性を優先させて適正さや公正性は後回しで良いのでしょうか。**

その上に、現金5万円とクーポン5万円分を分けて給付する計画が示されています。その費用は、国の予算ベースで、**現金5万円配るのに280億円。クーポンを配ることに967億かかる**

としています。静岡県島田市では、クーポンでの支給をやめて現金給付すると11月26日の定例記者会見で表明しました。政府の19日の閣議決定では、5万円相当のクーポンを基本として、「地方自治体の実情に応じて、現金給付も可能とする」と明記されているようです。市はこの閣議決定を背景に「事務手続きの軽減」と「迅速な支給」などを理由に現金給付を決めたのです。政府が今後、より強い制限を設けた場合には別の支給方法を検討するといえます。宇和島市は、どうするのでしょうか⁷。

一方、「**本当に困っている人には、10万円では足りない**」という声も聞きます。例えば、**所得が3割とか5割下がり、さらに世帯年収が500万円以下である世帯を対象を絞れば、給付額を30万円にすることも可能であると試算をする研究者もいます⁸。**

内閣府資料⁹によると、**所得制限なしに支給した平成21年の定額給付金は、子育て世帯で40%、全世帯では25%しか消費に回っていないというデータ**があります。つまり、半分以上が貯蓄に回っているということで、景気刺激には効果が薄かったと言わざるを得ないでしょう。今回の給付金も困っている世帯だけが消費に回し、コロナで収入が減少していない家庭などは特に、貯蓄に回す割合がさらに高まるという予測がなされているのです。

感染リスクが下がれば、財政支出がなくても、「一時的に落ち込んでいた需要が回復する」我慢していた消費行動が噴出する時期が来るとまで言われています。景気刺激という観点からもバラマキではなく、お困りの個人や世帯に絞った支援を行うべきと考えます。

6 2021年度の新型コロナウイルス対策予備費から7311億円支出すると閣議決定。中学生以下に現金5万円を先行給付する財源に充て年内に給付を始める。残りの5万円分や高校生世帯への10万円相当の経費は21年度補正予算案に1兆2162億円を計上。子ども給付の費用は合計1兆9473億円。
7 その後、国はクーポンではなく全額現金でもOK、5万円+5万円ではなく10万円一括でもOKという方針を示し、宇和島市も10万円一括で給付することに方針転換しました。
8 野村総合研究所エグゼクティブ・エコノミスト木村登英氏 11月28日産経新聞
9 内閣府 政策課題分析シリーズ「定額給付金は家計消費にどのような影響を及ぼしたか」

2. 人口の推移について【主張をご覧ください】

- ①どう予測しているのか、独自の予測があるのか
- ②その根拠は
- ③その予測を、上方に変位させる手段はなにか

3. 財政の推移予測に伴う政策見直しについて

- ①その人口変化の財政的影響をどう捉えているか
- ②施設整備について基本方針は

【主張】で、人口がどうなっていくかをイメージできたと思います。

では、次に、財政を見て参ります。「**経常収支比率**」についてです【グラフ9】

経常というのは恒常的という意味で、**経常的な収入と支出を示しています。青い棒が収入で赤い棒が支出です。いつも入ってくるお金と出ていくお金で、その割合をとったのが**経常収支比率**です。通常に入ってくる分のうちどれぐらいいつも出ていくかという数字です。数字が高いと自由度がない、財政が硬直化しているという状態をあらわす数字です。その比率は、**合併当初97.3と高かったのですが、それ以後右肩下がり**でし**



武田元介ニュースレター Vol.32

黎明

REI MEI

【プロフィール】

昭和36年1月生まれ 愛媛県宇和島市出身
愛媛県立宇和島高等学校卒
岡山大学資源管理学研究室卒(学士)
昭和58年藤加ト吉 営業本部/東京支店
宇和島漬物食品株式会社(現職)
1994年 (社)宇和島青年会議所 理事長
2000年 (社)日本青年会議所 愛媛ブロック会長
2001年 宇和島市補助金等検討委員会 委員長
2003年 宇和島市女性問題研究委員会 副委員長
2004-5年度 宇和島ロータリークラブ幹事
2013年 宇和島市議会議員
2015年 愛媛平成市議の会 事務局長
市議会産業建設委員会 副委員長
2016年 愛媛平成市議の会 監事
市議会教育環境委員会 副委員長
市議会厚生委員会 委員長
2017-19年 市議会副議長
2019-21年 市議会副議長
2021年 市議会厚生委員会 委員長(現職)
現職 宇和島トライアスロン協会 会長
現職 愛媛県トライアスロン協会 副会長
現職 NPO法人 移植への理解を求めの会 理事
現職 宇和島法人会 監事
現職 宇和島市観光物産協会 理事

【趣味】マラソン・トライアスロン・家事・育児・読書



宇和島市戦没者戦災死者慰霊祭



姉妹都市交流_当別町後藤町長



自由民主党宇和島支部総会 山本参議院議員



自由民主党宇和島支部総会 長谷川代議士



鶴島小花いっぱい運動



予算案に反対した4,400万円の観覧席

あなたも「武田元介ニュースレター 黎明」の読者登録しませんか?~他人事ではなく自分事~

読者登録していただきますと、「武田元介ニュースレター 黎明」を毎月(年4回の予定)お届けいたします。是非、下記までお申し込みください。

メール m_takeda@motosuke.net
FAX 0895-24-5610

皆さんの声を聞かせてください

メール m_takeda@motosuke.net
FAX 0895-24-5610

皆様で自主開催されるミニ集会や座談会に是非参加させていただけたらと思います。[ママ友が集まる会・ご近所やスポーツ仲間が集まる会]など、どんな会でもかまいません。是非伺わせていただいております。

